

様式第3（第2条関係）

指定障害福祉サービス事業者  
 指定障害者支援施設  
 指定一般相談支援事業者  
 指定特定相談支援事業者  
 指定障害児相談支援事業者

指定内容変更届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 主たる事務所の所在地  
 名称  
 代表者の職名及び氏名

次のとおり指定を受けた内容に変更があったので、  
 総合支援法第46条第1項  
 総合支援法第46条第3項  
 総合支援法第51条の25第1項 の規定により届け出ます。  
 総合支援法第51条の25第3項  
 児童福祉法第24条の32第1項

事業所番号	
指定内容を変更した事業所（施設）	名称 所在地 サービスの種類
変更があった事項	変更の内容
1 事業所（施設）の名称	（変更前）
2 事業所（施設）の所在地（設置の場所）	
3 申請者（設置者）の名称	
4 主たる事務所の所在地	
5 代表者の氏名、生年月日、住所又は職名	
6 ※定款等若しくはその登記事項証明書又は条例等 （当該指定に係る事業に関するものに限る。） 「※定款等」は就労継続支援A型事業所のみ	
7 提供する障害福祉サービスの種類	
8 第三者に委託することにより提供する障害福祉 サービスの種類又は第三者の事業所の名称若し しくは所在地	
9 事業所（施設）の平面図又は設備の概要	
10 事業所（施設）の管理者の氏名、生年月日、住 事業所のサービス提供責任者の氏名、生年月 11 日、住所又は経歴	
12 事業所（施設）のサービス管理責任者の氏名、 生年月日、住所又は経歴	
13 事業所の相談支援の提供に当たる者の氏名、生 年月日、住所又は経歴	
14 主たる対象者	
15 運営規程	
16 事業所の種別（併設型・空床型の別）	
17 併設型における利用者の推定数又は空床型にお ける当該施設の入所定員	
18 協力医療機関の名称若しくは診療科名又は当該 協力医療機関との契約の内容	
19 他の障害福祉サービス事業者等との連携体制又 は支援の体制の概要	
20 連携する公共職業安定所等の名称	
変更年月日	年 月 日

- 注 1 該当する事項の番号を「○」で囲むこと。  
 2 変更の内容が確認できる書類を添付すること。  
 なお、当該変更が利用者の定員の増加に伴うものである場合は、従業員の勤務の体制及び勤務形態を記載  
 した書類を併せて添付すること。  
 3 変更の日から10日以内に届け出ること。